

# 産学協働人材育成コンソーシアム設立記念フォーラム開催報告

平成 28 年 2 月 23 日  
コーオブ教育研究開発センター

## ● 開催概要

日 時 平成 28 年 2 月 12 日(金) 13:00 開会 17:00 閉会  
場 所 実践女子大学渋谷キャンパス 120 周年記念館  
テ ー マ 産学協働による人材育成の新たな始動  
参 加 人 数 131 人  
-内訳- 大学 41 名 企業関係・行政機関・経済団体・他 56 名  
登壇・随行 16 名 運営関係者 18 名

## ● プログラム

### □ 開会挨拶

大和 隆介 京都産業大学 副学長・コーオブ教育研究開発センター長  
産学協働人材育成コンソーシアム運営協議会委員長

### □ 来賓祝辞

伊藤 禎則氏 経済産業省大臣官房参事官(経済産業政策局担当)兼産業人材政策室長  
関 百合子氏 文部科学省高等教育局専門教育課企画官  
濱田 博紀氏 株式会社日本経済新聞社人材教育事業局教育コンテンツ部担当部長  
(篠原 昇司氏 株式会社日本経済新聞社執行役員人材教育事業担当代理)

### □ 記念対談：「目覚めよ、若者!! -これまでの人材育成では通用しない-

村井 満 氏 公益社団法人日本プロサッカーリーグ (J リーグ) チェアマン  
高橋 俊介氏 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

### □ 「産学協働人材育成コンソーシアム」設立の背景と今後の活動

松高 政 京都産業大学経営学部准教授・本事業推進責任者  
産学協働人材育成コンソーシアム代表

### □ パネルディスカッション：「本気で若者を育てようとしているのか-高校から企業まで、総論ではなく実践へ-

➤ パネリスト 池田 啓実氏 高知大学地域協働学部教授  
大川 哲郎氏 株式会社大川印刷代表取締役社長  
武田 雅子氏 株式会社クレディセゾン取締役  
豊田 義博氏 リクルートワークス研究所主幹研究員  
山下 陽子氏 岡山県立倉敷南高等学校校長  
➤ モデレーター 原 正紀氏 株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役

### □ 閉会挨拶

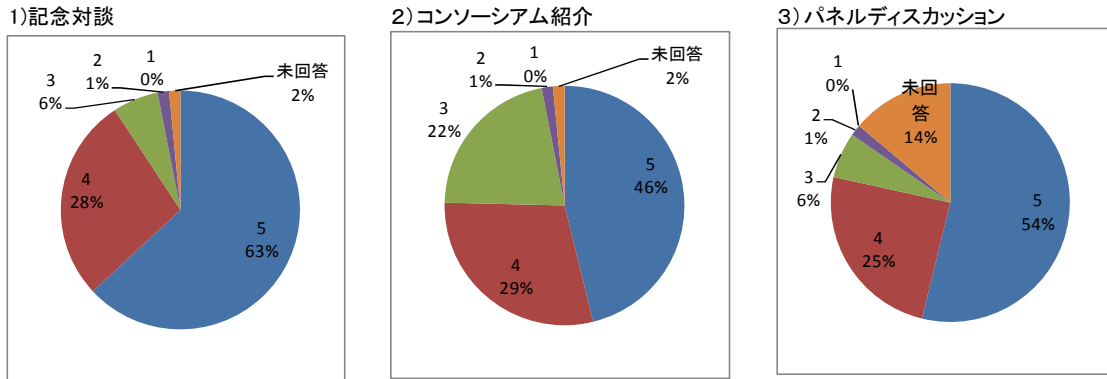
深澤 晶久 実践女子大学大学教育研究センター特任教授  
産学協働人材育成コンソーシアム メンバー

### □ 情報交換会

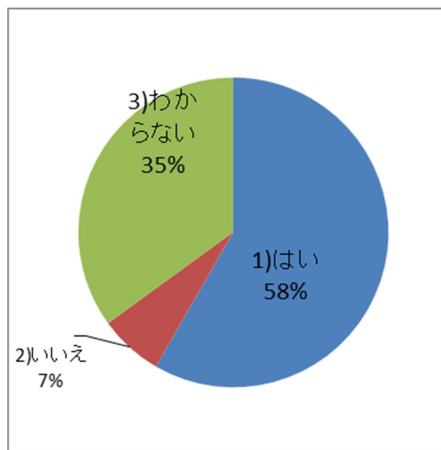
参 加 人 数 52 人  
-内訳- 大学 8 名 企業関係・行政機関・経済団体・他 22 名  
登壇・随行 7 名 運営関係者 15 名

● アンケート結果（抜粋）

1. フォーラムは産学協働による人材育成を検討していく上でどの程度参考になったと思われますか。（5段階評価。5:参考になった→1:参考にならなかった）



3. 「産学協働人材育成コンソーシアム」へのご入会に興味をお持ちいただけましたか？  
その、理由もご教示ください。



はいの理由) \*抜粋

- 知らない情報を手に入れるチャンスになりそうなので。さらなる成長ができそうなので。人脈を広げられそうなので。
- 現在の課題、将来の課題を共有できる。
- 産と学、双方にメリットがあるPBLを行いたい。

いいえの理由) \*抜粋

- まだ、具体的な活動が見えないから。
- まだ、「一緒に考えましょう」を超える情報、見通しなどが無いので、なんとも。
- 会社がその段階にないと思われます。

● 総括

本フォーラムの目的は、人材育成における産学協働教育活用の可能性を理解いただき、その社会的気運を高めていく契機とすること、この産学協働教育の推進を担うコンソーシアムの発足を周知することにあつた。参加者からは、コンソーシアム設立に対して共感する言葉もあり、アンケート結果でも、入会に興味を持っていた方が一定数いらっしゃることから、概ね、当初目的は果たされたと考える。

記念対談では、人材育成における問題や、これに対応する方策としての産学協働教育の可能性を発信して頂いたことに加え、課題として、「小手先の職業スキルではなく、答えのない問題に取り組む力の育成」が必要であり、「生きた勉強でならないといけない」「ゼミなどでの知的作業もあわせて必要である」といった観点の指摘があつたことで、参加者にとって興味深いものとなった。

対談の後は、設立したコンソーシアムの事業目的・内容等を説明し、この後、産学協働に期待されることや課題などを話題に、パネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、「産学の関係者での明確な目的・目標の設定と共有」や「地域連携」の重要性、「学生と企業、大学をつなげる人材」の必要性といった内容が各パネリストから経験をもとに具体的事例を含めながら発信された。

今後、記念対談及びパネルディスカッションの内容に加え、アンケート内容も参考に、コンソーシアムの設立目的を果たしていけるよう、研究会等の企画、具体案の精査を進めていきたい。